

議案第35号

令和3年度鯖江市一般会計補正予算 第3号

新型コロナウイルス感染拡大の影響に苦しむ企業への支援策は？

説明 新型コロナウイルスによる感染拡大が収まらない中、外出自粛の影響により、飲食店、旅行者、宿泊業者の経営が厳しい状況に置かれている。市内飲食店等の事業の継続を支援し、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を給付したい。

問 昨年度は、国・県・市において、幅広い業種を対象とした給付金事業が実施されていたが、今回の給付金では、飲食業・旅行業・宿泊業の3業種に限定している。その理由は何か。

答 現段階では、国からの臨時交付金などの財源がないため、特に経営状況が厳しい業種に絞って、対象業種を設定した。

なお、業種の設定にあたっては、市内事業者を対象としたアンケート、および商工会議所や個別の店舗からの聞き取り結果等を基にしており、これらの3業種は、全体に比べて売上げの減少が顕著であったため、緊急的に支援したいと考えている。

問 市内の事業者の中にも経営規模の大小があるが、一律20万円の給付としている。その理由は何か。

答 経営規模の大小や、売上額の減少幅に応じた給付額とした場合、その審査に時間を要することが考えられるため、速やかに審査を行い、給付金を事業者の手元にお届けできるようにとの考え方で、一律給付とした。

また、県内外の他市の支援状況を調査したところ、10万円から20万円のところが多かった。

できるだけ多く給付したいところではあるが、県の持続化給付金の給付条件とも比較し、20万円という金額設定とした。



市内企業への手厚い経営支援を

議案第36号

令和3年度鯖江市一般会計補正予算 第4号

地域ぐるみで行う除雪への支援体制は？

説明 今回の補正は、自治会などが、市道を自ら除雪するための除雪機械の購入費を補助するものであり、乗用のホイールローダー1台分の費用を見込んでいます。



補助対象のホイールローダー

問 昨今の除雪協力業者の減少に対処するため、自治会が市道等の除雪を自ら行うことを推進する考えとのことだが、今後の市の除雪体制構築の方針はどのようなものか。

答 除雪協力業者の減少に備え、建設業以外の業種の企業にも協力を依頼していくほか、自治会自らが除雪する体制を、今後も広げていきたい。

今年1月の大雪を受け、市内全153自治会に要望調査をしたところ、今回の1自治会から要望があり、そのほか3自治会からも、好感触を得ている。全自治会の参加は難しいだろうが、なるべく多くの自治会からの参加をお願いしたい。

問 市内で既に運用している2自治会における、平成30年、令和3年の大雪の際の運用方法や注意すべき点等を積極的に聞き取り、新規に除雪機械を購入する自治会があれば、運用のアドバイスができるよう、準備をしてほしい。

答 現在、既に地域ぐるみで除雪を行っている自治会には、その実績・課題を聞き取り調査し、新しい自治会での除雪機械の導入に活用できるよう進めていきたい。